科学技術予算の抜本的拡充を求める決議

科学技術イノベーションは、安倍政権が掲げる一億総活躍社会の実現や、GDP600 兆円の目標達成に向けた成長戦略の「要」である。このため、わが党としても、これまで 政府と一体となり、「世界で最もイノベーションに適した国」の実現に向けて、これを強力 に後押ししてきた。

しかしながら、諸外国との競争が激化する中にあって、わが国の科学技術イノベーションを取り巻く環境は極めて厳しい。諸外国が科学技術予算を大幅に伸ばす中、わが国は、この10年間停滞傾向にあり、これを主因として、大学や国立研究開発法人等の国際競争力は低下し、世界大学ランキングの上位を占める大学数も激減している。この結果、わが国は世界の一流研究者が集う研究拠点やネットワークの対象から外れてしまうなど、研究者にとって魅力的な国でなくなりつつあるという危機的状況にある。

現在の状況を放置すれば、わが国は科学技術先進国としての地位を失うだけではなく、 将来の経済や産業の競争力が低下し、世界の一流国から三流国に成り下がってしまうこと は、火を見るより明らかである。

こうした強い危機感から、4月19日、安倍内閣総理大臣やわが党に対して、五神真東京大学総長や榊原定征日本経済団体連合会会長、小林喜光経済同友会代表幹事・産業競争力懇談会理事長、山中伸弥京都大学 iPS 細胞研究所所長をはじめとする産業界や歴代のノーベル賞受賞者、国公私立大学団体、国立研究開発法人のトップ22名が、尾身幸次元財務大臣(STSフォーラム理事長)を中心に一堂に会して、科学技術予算の抜本的拡充を求める要請を行った。その中で産業界からも、科学技術投資を積極的に拡大していくという強い決意が示されるとともに、政府に対して更なる努力を求めたところである。

当調査会においては、第5期科学技術基本計画に先立って提言を取りまとめ、政府に申入れを行ったが、それらも踏まえて、本年1月に、政府研究開発投資の対GDP比1%、5年間の投資総額約26兆円の目標を明記した基本計画が閣議決定された。これまでの科学技術基本計画でも同様に投資目標を掲げてきたものの、第2期以降は目標達成が実現できていない。最も重要なことは、この投資目標を単なる計画上の数字に終わらせないことである。今般の要請にもあるように立て直しの時期は今をおいて他にはない。

安倍政権が掲げる一億総活躍社会の旗の下、科学技術イノベーション創造立国の実現に向けて、科学技術振興をアベノミクスの大きな柱の一つとして明確に位置付け、これまでの目標未達成という流れを変えて、第5期科学技術基本計画で掲げた総額約26兆円を確実に確保できるよう、初年度から科学技術予算を抜本的に強化・拡充していくべきである。

こうした観点に立ち、本調査会は、強い意志と不退転の覚悟を持って、政府に対して、 改めて科学技術予算を抜本的に拡充していくよう要請するものである。特に、以下の事項 については、確実に実行に移すことを強く求める。

記

- 1. 第5期科学技術基本計画の初年度である平成28年度予算から、政府として掲げた投資目標を達成すべく、平成28年度補正予算が編成される場合、科学技術関係予算に少なくとも5,000億円を措置すること。
- 2. その上で、平成29年度以降については、科学技術関係予算をシーリングの別枠として措置することなどにより、毎年度の政府予算において、対前年度比3千億円~4千億円の増額(対前年度比8%増)を実現すること。
- 3. 産業構造の変革をもたらすオープンイノベーションの促進に向けた産学官共創の一層 の深化・拡大、基礎研究の振興や若手研究者・常勤研究者の育成・確保、国立研究開発 法人や大学の機能強化に向けた抜本改革等に取り組むとともに、これらに対する財政措 置を確実に行うこと。

以上、決議する。

平 成 2 8 年 4 月 2 6 日 自 由 民 主 党 政 務 調 査 会 科学技術・イノベーション戦略調査会